

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ミャンマー2016年 国際宗教自由報告書

概要

憲法は、「社会的秩序、倫理観または健康、および本憲法の他の条項に従うことを条件に、自由に宗教を告白および実践する権利」を、全国民に保証している。法律は、いかなる宗教あるいは宗教的信仰であってもこれを侮辱したり中傷したりする演説や行為を禁じている。ロヒンギャムスリム集団に対する差別、嫌がらせ、暴力が続いた。特に、ラカイン州 (Rakhine State) 北部での、死者も出た2016年10月と11月の治安部隊への攻撃を受け、治安部隊は法的に認められない殺害、レイプ、むち打ち、大量逮捕、および建物の破壊など、虐待の疑いのある多くの行動を取った。宗教と民族はしばしば密接に絡み合うため、多くの出来事を宗教的アイデンティティのみに基づくものとして分類することは困難であった。伝えられるところでは、紛争の結果、約70,000人がバングラデシュに避難し、約23,000人が国内で住む場所を失った。政府は、ヘイトスピーチを広めたとして、人種および宗教の保護のための仏教徒委員会 (Buddhist Committee for Protection of Race and Religion) (マバタ (MaBaTha)) を非難し、国家サンガ僧侶調整委員会 (SSMNC : State Sangha Monk Coordination Committee) は、先のサンガ (Sangha) 会議ではマバタ (MaBaTha) は支持されなかったと言い、伝えられるところでは、実質上、この組織を非合法化した。2016年6月、カチン州 (Kachin State) で、地方行政が、村民からのモスクでの建設工事に対する苦情を受け、モスクを閉鎖した。その後、群衆がモスクを燃やした。2016年6月、バゴー管区 (Bago Division) でのモスク建設の合法性をめぐる対立は、暴徒がモスクの指導者を襲撃し怪我を負わせ、その指導者の家とモスクそのものを破壊する結果となった。襲撃後も警察は誰も逮捕しなかった。警察が言うには、誰かを逮捕すれば現地の緊張がひどくなっただけだろうし、暴徒が多すぎて介入することができなかったとのことだった。伝えられるところでは、政府は、ムスリム、キリスト教徒およびその他を含む少数民族人口の宗教的行為に対し、礼拝所の建設許可を何年も遅らせたり、社会サービスを利用できなくしたり、雇用を含め様々な形での差別を行ったりするなどの制限を課したとされる。政府は、市民権の資格を持つ人々を特定し、身元証明書を発行するため、ラカイン州 (Rakhine State) で市民権検証プログラムを続けたが、NGOの報告では、ロヒンギャムスリムコミュニティの一部は、政府への不信感を理由に、これを拒否した。NGOおよび宗教団体の言うところでは、宗教的緊張を煽ったり暴力に火をつけたりする可能性のある噂に対し、地方政府が素早く調査を行い、誤りを暴く対応をとったこともあった。

伝えられるところでは、マバタ (MaBaTha) の影響力は、2016年7月に政府がこの集団を公然と非難したことを受け、著しく低下した。とは言え、この組織のメンバーは、いくつかの村で反ムスリム資料を配布し続け、ソーシャルメディアを使って宗教的緊張を煽り続け

た。2016 年 7 月、ラカイン州 (Rakhine State) とラングーン (Rangoon) で、ロヒンギヤに言及する際に政府が「ラカイン州 (Rakhine State) のムスリムコミュニティ」という語句を使用することに反対し、代わりに軽蔑的な「ベンガル人」という語句を用いることを求める集団抗議行動があった。後者の事例は、ロヒンギヤが必要な証明書類を持たない移民という立場にあり、バングラデシュに文化的小よび民族的根源があると抗議者たちが信じていることを意味する。2016 年 4 月、カレン州 (Karen State) の仏教僧侶の信奉者たちは、英国国教会の教会内に仏教建造物を建て、仏教の旗を立て、Hlaingbwe のムスリムが多数派を占める村のモスクの近くに仏塔を建てた。また、伝えられるところでは、仏教徒は、ムスリム住民の土地の購入や賃借あるいは商売ができないようにし、マドラサ指導者たちに授業をやめるよう脅迫した。宗教および市民社会の指導者たちは宗教内の行事および宗教の垣根を超えた行事を催すことが増え、ヘイトスピーチを監視し、これに反論するメカニズムを作った。

国務長官 (Secretary of State)、民主主義・人権・労働担当国務次官補 (Assistant Secretary of State for Democracy, Human Rights, and Labor)、大使を含め、米国政府は、信教の自由および宗教的寛容を唱え、バゴー管区 (Bago Division) およびカチン州 (Kachin State) での暴力事件、ムスリムコミュニティおよびラカイン族などのラカイン州 (Rakhine State) の情勢、および反ムスリムヘイトスピーチや緊張の高まりについての懸念を一貫して提起した。大使館は繰り返し、宗教に基づく緊張および反ムスリム差別についての懸念を強調し、宗教的多様性および寛容の尊重を求めた。大使館は、社会のあらゆるセクターと共に信教の自由と宗教的寛容を訴えた。

1999 年以降、ミャンマーは、信教の自由の特に重大な違反に関与したあるいはこれを容認したとして、1998 年国際宗教自由法 (International Religious Freedom Act) に基づき「特に懸念のある国」(CPC : Country of Particular Concern) に指定されている。2016 年 10 月 31 日、国務長官 (Secretary of State) はミャンマーを CPC に再指定し、指定に伴う以下の制裁を確認した：この法律の第 402(c) (5) 節に従う 22 CFR 126.1(a) に言及される現在進行中の武器禁輸。

第 1 節. 宗教の人口統計

米国政府の推定では、総人口は 5,690 万人である (2016 年 7 月の推定値)。入手可能な直近の推定によると、約 88% が上座部仏教徒である。約 6% がキリスト教徒 (主にバプテスト派、ローマカトリックおよび英国国教会であり、小規模なプロテスタント派もいくつか存在する) である。ムスリム (ほとんどがスンニ派) は、人口の約 4% である。圧倒的にスンニ派ムスリムが多いロヒンギヤの人口は、NGO によると約 100 万人と推定され、国連難民高等弁

務官事務所（UNHCR：Office of the UN High Commissioner for Refugees）によれば、80万人以上がラカイン州（Rakhine State）の国籍のない人々である。ヒンズー教徒や、伝統的な中国および土着の宗教の信仰者の小さなコミュニティもある。ラングーン（Rangoon）には非常に小さなユダヤ人コミュニティがある。

民族と宗教には著しい相関関係がある。上座部仏教徒は、大多数を占めるビルマ族（Bamar）、そしてシャン族（Shan）、ラカイン族（Rakhine）、モン族（Mon）の中での支配的宗教である。キリスト教は、カチン族（Kachin）、チン族（Chin）およびナガー族（Naga）の間で支配的である。キリスト教は、カレン族（Karen）およびカレンニー族（Karenni）の間でも広く信仰されている。とは言え、カレン族（Karen）およびカレンニー族（Karenni）の多くは仏教徒であり、カレン族（Karen）にはムスリムもいる。大都市および中南部地域に集中する南アジア系の人々は、キリスト教徒もいるが、ヒンズー教徒あるいはムスリムが圧倒的である。イスラムは、ラカイン州（Rakhine State）、およびラングーン（Rangoon）、エーヤワディ（Irrawaddy）、マグウェ（Magwe）、マンダレー（Mandalay）管区で、一部のビルマ族およびインド系民族、そしてカマン族（Kaman）ムスリムとロヒンギャによって広く信仰されている。中国系少数民族民族は、一般的には伝統的な中国の宗教を信仰しており、比較的少ないがイスラムやキリスト教も信仰されている。伝統的な土着信仰は、山岳地域の比較的小さな民族集団の間で広く実践されている。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

憲法は、全国民に良心の自由、および信仰を自由に告白し実践する権利を与えると規定する。憲法は、社会秩序、健康、倫理観またはその他の憲法の条項を脅かす場合にはこれらの権利を制限する。憲法は更に、治安に関する法律、法と秩序、コミュニティの平和、あるいは社会秩序と倫理観に反さない限り、全国民は宗教を告白し実践する権利を持つと定める。

法律は、宗教または宗教的信仰の侮辱あるいは中傷により、どのような階級であってもその宗教的感情を激怒させるあるいは傷つけることを意図した故意的なまたは悪意のある演説や行為を禁じている。また法律は、宗教の侮辱を意図して、礼拝所または墓地を傷つける、冒瀆する、あるいは不法に侵害することを禁じている。

世俗的か宗教的かにかかわらず、全ての組織は、公的地位を獲得するために登録を行う必要がある。この公的地位は、組織が土地の権利を獲得したり、建設許可を得たり、宗教活

動を行ったりするのに必要である。

聖職者（祭司、僧侶および尼僧）のメンバーが公職に立候補することは、法律により禁じられており、聖職者のメンバーの投票は憲法によって禁じられている。政府は、仏教僧（サンガ（sangha））の政治的活動および発言を法律で制限している。憲法は「政治目的での宗教の悪用」を禁じている。公式な国家宗教は存在しないものの、憲法には、政府が「連邦の国民の大半によって告白される信仰として仏教の特別な地位を認識する」と記されている。憲法は、「また、本憲法が発効される日を以て、キリスト教、イスラム教、およびアニミズムを、連邦に存在する宗教として認識する。」

政府は、国家が認める 9 つの聖職者団体以外の仏教僧侶組織を禁じている。この禁止に違反した場合、聖職者としての地位の即時の公的剥奪および刑事罰によって罰せられる可能性がある。認められた 9 つの聖職者団体は、僧侶によってメンバーが選ばれる国家サンガ僧侶調整委員会（SSMNC：State Sangha Monk Coordination Committee）の権限に従う。

宗教省（Ministry of Religious Affairs）のササナ（仏教徒の教義）永続化・繁栄局（Department for the Perpetuation and Propagation of the Sasana）が、政府と仏教僧侶および学校との関係を監督する。

2015 年に可決された「人種と宗教の保護」のための一連の 4 つの法律は依然として効力を持つ。仏教徒女性特別婚姻法（Buddhist Women Special Marriage law）は、非仏教徒の男性と仏教徒の女性との結婚に対し、通知と登録が必要であることを定め、仏教徒でない夫が守るべき新たな義務とそれに従わない場合の罰を紹介している。改宗法（Religious Conversion law）は、広範囲にわたる申請・承認プロセスを通じて改宗を制限している。人口抑制法（Population Control Law）は、地方自治体に 3 年の出産間隔を設ける権限を与えるなどの人口抑制策を適用する特区の指定を認めている。一夫一婦制法（Monogamy Law）は、国の刑法の下で既に犯罪扱いされている一夫多妻の慣行を禁じている。

ミャンマーは、市民的及び政治的権利に関する国際規約に加盟していない。

政府の慣行

殺害、性的暴行、恣意的逮捕、構造物を燃やしたこと、継続的なロヒンギャムスリムの勾留、宗教的行為および移動の制限、強制退去、雇用・建設許可・市民権の利用における差別についての報告があった。宗教と民族はしばしば密接に絡み合うため、多くの出来事を宗教的アイデンティのみに基づくものとして分類することは困難であった。

数十人が死亡した 2016 年 10 月と 11 月の治安部隊への攻撃を受け、ミャンマー軍および警察部隊は、広範囲にわたり人道的支援、独立メディア、および人権監視員の立ち入りを一時中断する「治安活動」を実施した。政府の報告によると、この活動中、ラカイン州 (Rakhine State) 北部で約 100 人の市民が死亡し、200 人が逮捕され、900 戸の家が焼失した。UNHCR によると、この作戦により、約 93,000 人が住む場所を失い、そのうち約 70,000 人がバングラデシュに避難した。宗教と民族は密接に絡み合うため、虐待の疑いがある事件を宗教あるいは民族だけに基づくものとして分類することは難しいが、バングラデシュへの難民の中には、治安部隊が強制的に導師のひげを剃り、コーランを燃やしたあるいは冒涇した事例を国連人権高等弁務官事務所 (Office of the UN High Commissioner for Human Rights) に報告するものもあった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、少なくとも 1,500 件の建造物が「治安活動」中に焼失したことを示す衛星画像を公開し、ミャンマー軍に責任があるとしたが、政府は、建物は「過激派」によって燃やされたと言っている。

12 月 30 日、外務省は、長年にわたりバングラデシュに住んでいる長期難民の比較的大きな集団からミャンマーの国民と認めた 2,415 人のロヒンギャムスリムを 2017 年に連れ戻すと発言した。

12 月 3 日、武装派民族集団との紛争中に、メディア報道により、ミャンマー軍がシャン州 (Shan State) 北部の Mong Ko にある聖フランシスコ・ザビエル・カトリック教会に避難して武器を蓄えていたことが示された。報道によると、軍は戦闘後にその地域を離れ、その後、武装集団が武器を手に入れることができないよう教会を燃やした。政府は、教会は戦闘中に武装派民族集団によって損傷を受けたと言った。12 月 24 日、カチン州 (Kachin State) バプテスト派牧師である Dom Dawng Nawng と La Jaw Gam Hseng が、爆破された教会についてジャーナリストが報道することに協力した後、行方不明になったとメディアが報じた。市民社会団体は、軍が牧師を拘束し、隔離したと報告した。2016 年末時点で牧師は行方不明のままである。

10 月 6 日、マンダレー管区 (Mandalay Division) Maha Aungmye 郡区裁判所は、「宗教集会を妨害した」としてオランダ人観光客 Klaas Haytema に刑務所での 3 か月の重労働を言い渡した。Haytema は元々、2016 年 9 月に、仏教の説法を流すアンプ音響システムのプラグを抜いた後、「礼拝の場の冒涇」というもっと重い罪で訴えられていたが、裁判所は、決定にあたり容疑を変更した。Haytema は、宗教を侮辱するつもりはなく、夜に目が覚めてしまったのでアンプのプラグを抜いたと語った。彼は 12 月 27 日に釈放された。

2016 年 10 月、3 人のムスリム男性が、イード・アル＝フィトル (Eid al-Fitr) の際の儀式的屠殺用に 90 頭以上の牛を不法に輸入したとして裁判を受けた。これは、伝えられるところでは、マバタ (MaBaTha) の僧侶がこの行為を禁止するよう地方自治体に圧力をかけたことを受けてのことであった。ニュース報道によれば、警察はこの件で他にも 30 人を探しており、現地のムスリム指導者はこの事件は宗教的迫害に相当すると言った。牛は押収され、警察の留置所に保管されたが、僧侶の苦情が公的資金の無駄使いにつながったとソーシャルメディアユーザーから批判を浴びた。その後、牛は現地の市場に流され、男性 3 人は保釈された。2016 年末時点で、裁判は未決着のままである。

2 月 26 日、裁判所は、宗教の垣根を超えた活動の活動家である Zaw Zaw Latt、Pwint Phyu Latt、および Zaw Win Bo を、不法に入国した罪で有罪とし、それぞれに刑務所での 2 年の重労働を言い渡した。更に 4 月 8 日、Zaw Zaw Latt と Pwint Phyu Latt は、禁じられた組織と違法なつながりがあるとして有罪とされ、それぞれに更に 2 年の禁固刑が言い渡された。Zaw Win Bo は、大統領恩赦によって 4 月 17 日に釈放されたが、Zaw Zaw Latt と Pwint Phyu Latt は、2016 年末時点で拘留中であり、判決に対して控訴し続けた。

前年と違い、政府は宗教を侮辱していると解釈される行為をした人に対して訴訟を起こさなかった。2016 年 1 月と 4 月に、大統領は約 400 人の政治犯および政治的抑留者を釈放し、恩赦を与えた。この中には、2015 年に拘束され、仏教徒を侮辱すると見なされる公共演説を行ったとして宗教的名誉毀損の罪で告発された国民民主連盟 (NLD : National League for Democracy) の広報責任者である Htin Lin Oo も含まれていた。

ニュージーランド人 Philip Blackwood が 2016 年 1 月に刑務所から釈放された。Blackwood とミャンマー人の仲間 Htut Ko Ko Lwin と Tun Thurein の計 3 人は、ラングーン (Rangoon) にある自分たちのバーを宣伝しようと仏陀にヘッドホン装着させた写真をフェイスブックに投稿したとして、2015 年に 2 年半の重労働を言い渡され、宗教侮辱の罪で告発されていた。Htut Ko Ko Lwin と Tun Thurein には恩赦は与えられず、2016 年末時点でまだ拘留されたままである。

政府は、1 月の大統領恩赦の一環として、Shin Nyana も釈放した。彼には、上座部仏教にそぐわない宗教的教義を教えたとして 2010 年に 20 年の勾留が言い渡されていた。

宗教的組織が言うには、大多数を占める仏教信仰のうち、推定 100 人が不倫を理由に一夫一婦制法違反で逮捕されたが、「人種と宗教の保護」のために採択されたこの 2015 年の法律は、全国では大部分が執行されないままであり、政府は実施ガイドラインを全く作成しなかった。しかしながら、2016 年 7 月、政府は、女性に対する差別であるという批判を受

け、国連で一連の法律を擁護した。

政府が出産と出産の間の待機期間を強制的に設けることができる地理的地域を指定することが可能となる人口抑制法（Population Control Law）は、国際的非難を浴びた。いくつかの報道機関や市民社会団体は、これはムスリムコミュニティに不均衡な影響を与え得ると言った。女性差別撤廃委員会（Committee on the Elimination of Discrimination against Women）の国連パネルは、この法律がロヒンギャムスリムなどの民族的少数派を標的にして使用される恐れがあり、この法律によって国家当局者が家に入り、抜き打ち検査を行うことができるようになる恐れがあるという懸念を提起した。これに対し、政府代表団は、国内において少数派集団を標的にするあるいは除外するようなことはなく、法律は自由意志によるものであると述べた。2016 年末時点で、この法律を用いて、出産と出産の間の待機期間が適用される地理的エリアを指定した例はなかったと政府は述べた。

2016 年中に、タイやマレーシアなどの国々にボートで渡り、国を離れたロヒンギャの数は、2011 年以降で最も低い水準となった。ボートで国を離れたのはほんの数百人であり、前年と違い関連する人権侵害の報告もなかった。

政府は、2013 年のマンダレー管区（Mandalay Division）の Meiktila 郡区でのコミュニティ間の暴力行為によって住む場所を失った国内避難民（IDP：internally displaced person）3,700 人全員の再定住を完了し、本年度初めに IDP キャンプを完全に閉鎖したと述べた。市民社会および政府によれば、2016 年中に滞在していた推定 200 人の避難民は、マンダレー（Mandalay）で家族と共に再定住した。メディアの報道では、滞在していた IDP の中には、元の家に戻れなかった人や近隣コミュニティへの再定住するにあたり障害に直面した人もいた。複数のムスリム IDP が、再定住した村の住民から侵入者と言われ衝突に直面したと述べた。村民による立ち退きに遭い、郡区政府および警察から安全を保障できないと言われた人もいるとムスリム IDP は述べた。宗教の垣根を超える活動の指導者たちは、地方自治体に働き掛け、これらの問題を平和的に解決するよう促した。そして、2016 末までに全ての IDP が家族と共に他のコミュニティに再定住したと述べた。

様々な宗教組織および NGO によれば、登録プロセスには依然として時間がかかり、大部分は、彼らの言う現地行政政府のお役所仕事の非効率が原因で、完了しないことが多かった。しかしながら、2、3 件の事例を除き、登録しなくても宗教行為の大半は妨げられなかったと述べた。

地方当局が、いくつかの村の宗教施設で、ムスリムの祈祷会を行うことができないようにしたという報告があった。

メッカ巡礼者の数は約 3,900 人であった。政府は、巡礼者のうち 280 人分のパスポート発行を迅速に処理し、メッカ巡礼旅行者全員分の手続きを簡素化した。

政府は、宗教的儀式および祝祭を含む全ての公的行事に、安全保障規制およびその他の統制をかけ続けた。あらゆる公共的な宗教行事（即ち礼拝堂の外）には、小区、郡区、警察、県、および管区レベルの当局から事前に書面による許可を得る必要があるという報告があった。全ての公共的な宗教的祭事も、宗教問題を担当する当局から事前に書面による許可を得る必要があり、申請書を約 3 週間前に提出する必要がある。いくつかの宗教的少数派グループ、主にキリスト教徒およびムスリムは、申請書の承認の遅れが比較的長いと報告した。

いくつかのキリスト教神学校および聖書学校は運営を続け、いくつかのマドラサも運営を続けた。

政府は、それぞれラングーン（Rangoon）とマンダレー（Mandalay）にある SSMNC の権限の下で仏教僧侶を訓練する 2 校の国立サンガ（sangha）大学、並びにラングーン（Rangoon）にある国際上座部仏教宣教大学（International Theravada Buddhist Missionary University）に資金を提供し続けた。

政府は、仏教学校および仏教布教活動を財政的に支援し続けた。宗教組織が言うところでは、仏教団体は一般的に、少数派宗教団体と違い、新たな仏塔、僧院、あるいはコミュニティの宗教会館を建設する許可を得るのが難しくないとのことであった。宗教組織によれば、宗教省は、SSMNC および宗教的儀式を財政的に支援した。

報告によれば、カリキュラムの一部ではないにも関わらず、生徒に仏教の祈りの言葉を唱えることを求め続けた政府学校の教師もいた。教室の多くには、仏教の祭壇またはその他の仏教図像が飾られた。

報告によれば、ロヒンギャの多くは、移動制限により、州立学校で教育を受けることができていない。当局は、ラカイン州（Rakhine State）のロヒンギャの高校卒業生および IDP キャンプに住む人々がカレッジや大学に通うために州の外に出ることを認めなかった。当局は、市民権調査カードを持っていないムスリム大学生の卒業を禁じ続けた。これらの学生が、授業および試験を受けることは認められたが、「国外」の民族少数派への所属を主張しないかぎり単位を取ることはできなかった。

6月30日、カチン州 (Kachin State) Hpakant 郡区 Lone Khin 村で、モスクの不法建設の報道をめぐる仏教徒村民による何か月にもわたる苦情を受け、村の行政は、伝えられるところでは、ムスリム指導者が行政側に必要な建設許可書を提出したにも関わらず、モスクの解体を命じた。モスクの宗教指導者たちは、宗教省 (Ministry of Religious Affairs) と国家顧問事務所 (State Counsellor's Office) に訴えたが、7月1日に、400人から1000人と推定される群衆が、モスクにデモ行進し、モスクを全焼させた。この襲撃によるけが人は報告されていない。メディアの報道によれば、この暴動の後、30世帯のムスリム家族が村から逃げた。7月5日、カチン (Kachin) の当局は、この事件に関して、5人を逮捕した。5人は起訴されることなく、伝えられるところでは、7月6日に釈放された。報道によれば、警察は集団暴行を防ごうと対応したが、群衆の規模が大きすぎて介入することができなかったと述べた。

6月23日、バゴー管区 (Bago Division) Waw 郡区 Thaye Thamaing 村で、現地指導者とメディアは、現地のモスクの近くの新たな建造物の合法性が、フェイスブックの投稿を受けて議論となり、その結果、約200人の村民の集団が、新たな建造物を建てた男性を襲撃してけがを負わせ、男性の家とモスクそのものを破壊したと報告した。報道によれば、建造物は、宗教目的ではない倉庫にする予定であった。この襲撃後、逮捕者は出なかった。地方自治体は、誰かを逮捕しても現地の緊張が高まるだけだと述べ、伝えられるところでは、警察は暴徒の規模が大きすぎることを理由に更なる介入を行わなかった。暴行を逃れた村民44人全員が事件から2週間以内に家に戻った。

宗教指導者たちは、仏教ではない宗教建造物の修復の許可書、および国中の新たな施設の建設を承認する許可書の地方自治体による発行が遅いことに言及し続けた。チン州 (Chin State) およびカチン州 (Kachin State) のキリスト教コミュニティは、不動産登記、建設、および改築を求める地方自治体への申請は、却下こそされなかったが、数年にわたり遅れたり、全く無視されたりした。チン州 (Chin State) では、過去に破壊された十字架を修復する許可、あるいはキリスト教の教会を改築および建築する許可を地方自治体職員が遅らせたことが繰り返し報告された。チン州 (Chin State) の地方自治体は、キリスト教団体および教会が宗教組織の名で土地を購入する申請も遅らせ続けた。宗教団体は、個人が団体を代表して土地を購入することでこの要件を回避したと述べた。この行為は政府も黙認した。

宗教団体によれば、脇道やその他の目立たない場所に小さな礼拝所を建てようとしたキリスト教徒およびムスリム団体は、地方自治体からの非公式な許可があるだけでこれを行えたことが何度もあった。

ムスリム団体は、正式な建築要求には大幅な遅れが発生し、承認されたとしてもその後覆される恐れがあると報告した。また、ムスリム団体は、当局がモスク内部のメンテナンスを認めることはあっても、既存のモスクを修復する許可を得ることは極めて難しいと報告した。マンダレー管区 (Mandalay Division) の Meiktila、モン州 (Mon State) の Mawlamyine、ラカイン州 (Rakhine State) の Sittwe、そしてラングーン (Rangoon) やその他の地域にある歴史的モスクは、当局が定期的なメンテナンスを認めないために、劣化が続いた。

ロヒンギャは公務員の職を得ることができなかった。ロヒンギャの男女は結婚するのに政府の許可が必要であった。更に、複数のロヒンギャ情報筋が、ラカイン州 (Rakhine State) 北部で公布された 2005 年地方命令を引き合いにだし、ロヒンギャ家族に対する二人っ子政策についての懸念を表明した。

ラカイン州 (Rakhine State) では、2016 年 10 月に始まる暴力行為の前にも間にも、様々な民族集団、特に IDP も含むロヒンギャムスリムの移動を、政府と治安部隊が制限した。政府は、ラカイン (Rakhine) コミュニティのメンバーによる暴力の恐れがあると報告があったので、これらの制限をかけたと述べた。これらの制限により、ロヒンギャおよびロヒンギャでないムスリムは、生活品の購入、市場およびその他の基本サービスの利用、そして他のコミュニティとの関与が難しくなった。市民社会団体によれば、政府関係者は、この集団が病院を含む基本サービスを利用することを却下した。更に、この地域で制限が課される集団の圧倒的多数がムスリムであることから、治安部隊が固定観念でムスリムに見えんと思った人物は、実際の宗教に関わらず、地域内で移動する際に更なる監視を受けた。

ラカイン州 (Rakhine State) 北部の郡区間の外国人、ロヒンギャ、およびその他の人々の旅行 (移動) を管理する制限は郡区によって様々であるが、大抵の場合、移住審査用紙 (immigration form) の提出が必要である。この用紙は郡区移住・国籍登録部 (Township Immigration and National Registration Department) でしか受け取ることができず、家族リストの原本、仮登録カード、および 2 人の身元保証人を提示した場合にのみ受け取ることができる。この用紙に基づき旅行は 14 日間認められる。当局は、ラカイン州 (Rakhine State) 以外であれば、ムスリムにもっと旅行 (移動) の自由を与えるが、ラカイン州 (Rakhine State) に出入りする場合には依然として制限がかけられた。

ムスリムコミュニティの代表の報告によれば、ムスリムが所有する企業は、仏教徒の「顔役」がいなければ、政府からの契約を得るのに大幅な遅れが生じることがあった。メディアおよび宗教情報筋によれば、いくつかの村の地方自治体は、屠殺場の免許および畜牛の解体を制限した。屠殺場の圧倒的多数はムスリムが所有しており、制限は商業活動に悪影響を与えるとともに、およびムスリムコミュニティがイスラム教の祝日を祝うことを困難

にした。

軍および官公庁は、職員の民族的および宗教的多様性を支援するための取り組みの一環として、様々な民族集団を招待して防衛大学（Defense Services Academy）に通わせるなど、様々な民族集団への支援活動を継続した。しかし、軍および官公庁内の幹部のほぼ全員が依然として仏教徒である。官公庁および軍の職の応募書類には、宗教を記入する必要がある。ここ数年と違い、職員が昇進のために仏教への改宗を促されたという報告はなかった。

2016 年 6 月、政府は、ラカイン州（Rakhine State）のロヒンギャの地位に対処するために、市民権の確認作業を再開した。2015 年のこのプログラムの開始以降、2016 年末時点で、主に Myebon および Kyaukpyu 群区のロヒンギャおよびカマン（Kaman）ムスリム 2,000 人以上が完全な市民権か帰化市民権かのどちらかを得た。全ての市民に投票権があるとは言え、帰化市民権を得た人々には、参加できない政治活動および団体がある。宗教団体が言うには、カマン（Kaman）族は、自動的に市民権を得る資格がある 135 の民族の 1 つとして法律によって認められているが、2012 年の暴力事件で住む場所を失い、ロヒンギャと共に IDP キャンプで暮らしていたラカイン州（Rakhine State）のカマン（Kaman）ムスリムの中には、市民権を得る手っ取り早い手段として、市民権確認の試験実施に参加することを選択したものもいた。政府は、市民権を求めて検証を受ける場合に参加者が「ベンガル人」と認めることをもはや要求しておらず、プロセスの初期段階でのいかなる書類上でも人種または宗教を認めなかった。政府はロヒンギャに参加を求め続けたが、コミュニティは、行使に対する様々な反対や参加する前にプロセスの結果についてもっと保証する必要性を表明した。報告によると、プログラムには当初、Kyaukpyu および Myebon 群区から数多くの人々が参加したが、ラカイン州（Rakhine State）のその他地域では、書類上で自らの民族性を「ロヒンギャ」と明言することを望むなどの理由で、現地ムスリムが検証・識別用紙を拒否するなど激しい抵抗にあった。報告によれば、住民は民族および宗教の識別として「ロヒンギャムスリム」が使えるようになるまでは参加をすることも新たなカードを受け取ることもないと言ったという。当局者は、個人をそのようなものとして認めることはないとやった。彼らによれば、5 月以降の政府の方針では、「ベンガル人」という言葉も「ロヒンギャ」という言葉も使用を避けることになっており、両方ともラカイン州（Rakhine State）のコミュニティ間の進展を妨げる恐れのある感情的な言葉であるとのことである。

当局は、市民と永住者に対し、保持者のサービスの利用および市民権を認める政府発行の ID カードの携帯を求めた。これらの ID カードには宗教的所属と民族が示されることが多いが、その人物の宗教に記載されるかどうかを管理する一貫した基準は無いようである。政府は、市民に対し、パスポートなどの書類の正式な申請書に宗教を記載することも求めた。但し、パスポートそのものに携行者の宗教は記載されない。宗教的少数派のメンバー、特

にムスリムは、ID カードおよび市民権カードを得る際に問題に直面した。市民権カードを得るため申請書にムスリムとして自己申告する場合、「国外」民族を示すよう要求されたと報告したムスリムもいた。

SSMNC および政府は、彼らの言うマバタ (MaBaTha) の「対立の伝播」を非難し、政府はヘイトスピーチを禁じる法律の起草を始めた。7 月 3 日、バゴ管区 (Bago Division) およびカチン州 (Kachin State) のムスリムに対するコミュニティ間の暴力行為の後にシンガポールを訪問していた Phyo Min Thein ラングーン管区首相 (Chief Minister of Rangoon) は、マバタ (MaBaTha) に関する質問に対し、この団体は不必要であると答えた。マバタ (MaBaTha) からの批判があつたにもかかわらず、管区首相は、7 月 6 日にもラングーン (Rangoon) で、マバタ (MaBaTha) は SSMNC と重複し、国において不必要で非公式な仏教運営審議会であると述べ、自らの声明を明確にした。マバタ (MaBaTha) は、公式な謝罪がない限り、全国的な抗議行動を行うだろうと述べた。7 月 8 日、マバタ (MaBaTha) は、7 月 14 日までに管区首相のコメントに対処しなければ政府が責任を負うことになる発言したが、政府はこれを拒否した。7 月 13 日、総会の中で、SSMNC は、サンガ (Sangha) 会議はマバタ (MaBaTha) の正当性を支持しなかったという声明をリークした。伝えられるところでは、この声明は、SSMNC とマバタ (MaBaTha) の距離を遠ざけ、国中の多くの仏教徒の目の前でこの組織の合法性を否定し、この組織が国の規制の影響を受けることになるということを示唆したものであつた。宗教省 (Ministry of Religious Affairs) は、2016 年末までヘイトスピーチを禁じる法律の起草を続け、マバタ (MaBaTha) に対し、対立を広げるために宗教を使うことを続けければ、マバタ (MaBaTha) の存在は確かなものではなくると公的に警告した。伝えられるところでは、その後マバタ (MaBaTha) は、自らを宗教的対立の平和的解決に尽力する宗教宣教集団と呼んでいる。

国が統制するメディアは、全国的に政府関係者およびその家族が仏教僧侶に敬意を払っていること、仏塔に寄付を申し出ていること、仏塔の開設、改善、修復のセレモニーを司宰していること、および仏教の寺院の建立または改装のためにお金、食糧および無償の労働の「人々の寄付」を組織していることをしばしば報じた。政府は仏教教育に関する本を出版し、配布した。

宗教と政治の融合は法律によって禁じられているが、仏教を保護するキャンペーン・スローガンおよび政策を作成した地方政党もあつた。市民社会組織によれば、2015 年の選挙に導入された反ムスリムのキャンペーン・スローガンは、選挙後に下火となった。アラカン国民党 (Arakan National Party) は、2016 年 6 月に、ラカイン州 (Rakhine State) Sittwe で、アラカン (ラカイン民族) 「民族主義者」僧侶、および市民社会組織と会合を開き、政府がロヒンギャムスリムに言及する際に、「ラカイン州 (Rakhine State) のムスリムコミ

ユニティ」という言葉を使うことに抗議し、ロヒンギャを「ベンガル人」と呼ぶことを求めるポスター・キャンペーンを開始した。伝えられるところでは、これは彼らがバングラデシュからの不法移民であり、ミャンマーの合法的市民ではないことをほのめかすためであるとのことである。2016年6月初旬には、アウン・サン・スー・チー（Aung San Suu Kyi）国家顧問が、2つのコミュニティ間の調和と信頼のため、政府がこの集団に言及する際には「ロヒンギャ」という言葉を使うことを避け、代わりに「ラカイン州（Rakhine State）のムスリムコミュニティ」を使用すると述べていた。

政府は、宗教の垣根を超えた活動を行う団体を数多く正式に認めている。ミャンマー異教徒間対話グループ（Interfaith Dialogue Group of Myanmar）もその1つである。このグループは毎月会議を開き、本年度を通じて全国で平和と宗教的寛容を促すいくつかの宗教活動を後援した。このグループの指導者には、仏教徒、ムスリム、キリスト教徒、およびヒンズー教徒の指導者、およびその他の宗教団体が含まれる。

政府は、国外の宗教団体の活動を認めた。現地の宗教組織は、国外の信仰団体の聖職者に、ビザ目的で正式な招待状を送付することもでき、宗教に関わる国外からの訪問者は、入国のために旅行ビザまたはビジネスビザを獲得した。当局はラングーン（Rangoon）に拠点を置く団体が外国人留学生および専門家を宿泊させることを認めた。

第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

ラカイン州（Rakhine State）北部で2016年10月の襲撃後に起きた政府治安部隊と、政府がアカ・ムル・ムジャヒディン（Aqa Mul Mujahideen）と呼ぶ武装集団の間の衝突の間、ロヒンギャが他のロヒンギャを政府への密告者または「協力者」として殺害するなど、ロヒンギャコミュニティ内での殺人が報告された。

マバタ（MaBaTha）は、印刷物およびソーシャルメディアで政府が反ムスリムヘイトスピーチと見なすものを発行し広めた。但し、仏教指導者によると、2016年7月の政府およびSSMNCによる非難の後には、その影響力は弱まったとのことである。マバタ（MaBaTha）の僧侶である Wirathu は、ソーシャルメディアを通じ、ムスリムに対し人種的および宗教的に侮蔑的で不和を生じさせると広く考えられる言葉を使うとともに、ラカイン州（Rakhine State）での10月9日の襲撃後を含め、ムスリムへの暴力行為を要求することで、宗教的緊張に火を付けた。いくつかのコミュニティでは暴力行為の扇動を含む反イスラム的な文書が配布され続けた。

7月3日、僧侶も含めたラカイン州（Rakhine State）の数千人の仏教徒は、政府がロヒン

ギヤに言及する際に「ラカイン州 (Rakhine State) のムスリムコミュニティ」という言葉を使用すると発表したことに反対する抗議に参加し、ロヒンギヤを「ベンガル人」と呼ぶことを要求した。仏教徒たちは、政府が「ラカイン族」から「ラカイン州 (Rakhine State) の仏教徒コミュニティ」に用語を変えたことを発表したことに對しても、ラカイン族仏教徒はラカイン州 (Rakhine State) が起源であり、そのアイデンティティを弱めるべきではないと言って抗議した。政府は、抗議の翌日に「ラカイン州 (Rakhine State) の仏教徒コミュニティ」の使用を撤回した。

仏教徒が多数派を占める地方の村の指導者が機先を制して、ムスリムが土地を購入することあるいは村に引っ越してくることを阻止する掲示板を設置したとの報告もあった。2016 年 10 月、Minbya 群区のラカイン族集団が、ラカイン州 (Rakhine State) 中部の村で住民に対し、ムスリムとの取引、雇用関係、または社会的交流を避けるように促すパンフレットを配布した。カレン州 (Karen State) およびモン州 (Mon State) では、仏教徒とムスリムとの商取引を禁じるための反ムスリム的な説教およびキャンペーンがあった。他の地域では、仏教徒がムスリムに不動産を売却または賃貸しなかったという報告があった。

2016 年 4 月、カレン州 (Karen State) で、僧侶 Myaing Gyi Ngu の信奉者たちが、仏舎利塔（聖遺物を納める山状の構造物で、瞑想の場として使用される）を建立し、セントマーク・アングリカン教会 (St. Mark Anglican Church) に仏教の旗を立てた。彼の支持者によれば、その土地には以前、仏教建築物があったとのことであった。彼らはその後、ムスリムが多数派を占める村である Hlaingbwe のモスクの近くに仏塔を建立した。これは、2015 年 9 月の Hpa-An での同様の建立に続き、Myaing Gyi Ngu に依頼された 3 つ目の宗教建物であった。メディア報道によれば、この地域の仏教権威者、地方政府当局、ミャンマーバプテスト連盟 (Myanmar Baptist Convention)、および武装派民族集団が、この僧侶に対し、宗教的緊張をするために中止するよう要請したが、建立は衰えることなく続いた。ニュース報道によれば、更なる対立を避けるため、英国国教会の Saw Stylo 主教およびその他のキリスト教指導者たちは、仏教徒に土地の区画を分配し、彼らに對抗する措置は追い求めないと述べた。

2016 年 10 月、仏教僧侶の小集団が、ラングーン管区 (Rangoon Division) Thaketa 群区の古くからあるマドラサに集まり、所有者に対し、建物と宗教活動の許可証を見せるよう要求した。伝えられるところでは、僧侶たちは、授業をやめるまでマドラサにいる人々を脅した。僧侶が去った後、マドラサの所有者はこの事件を現地警察に届けたが、対応はされなかったとのことである。

仏教徒およびムスリムコミュニティは、公式および非公式のコミュニティを中心としたメ

カニズムを通じて噂を鎮め、暴力を防止するために協力を続けた。例えば、2016 年 6 月、シャン州（Shan State）北部で、ムスリムの子供たちが僧院で仏陀の絵をスプレーで落書きしたという話がソーシャルメディアを通じて広がり始めた。現地のソーシャルメディアプラットフォームの管理者は、このいたずらの写真が更に広がるのを防ぎ、宗教およびコミュニティ指導者と協力して、噂を鎮め、暴力を支持する声をなだめた。その後、現地警察がいたずら行為を理由に子供たちを罰した。コミュニティ間の暴力は報告されなかった。

宗教およびコミュニティ指導者および市民社会活動家は、宗教内の行事および宗教の垣根を超えた行事を主催して、ヘイトスピーチを監視し、反論するメカニズムを開発し、宗教的寛容と多様性を促すために協力した。宗教の垣根を超えた市民社会団体の集まりは、2016 年を通じ、ヘイトスピーチに反論し、宗教の垣根を超えた調和を促すための法律の起草に尽力した。マンダレー管区（Mandalay Division）では、様々な NGO および宗教の垣根を超えた指導者たちが、会合および公共行事を開催し、コミュニティ指導者および若者たちに対し平和と宗教的寛容を促し続けた。宗教の垣根を超えた多くの団体が、国中の市民社会を結集させ、宗教的寛容を促し続けた。異教徒間対話グループ（Interfaith Dialogue Group）で活動する指導者であるカトリック枢機卿 Charles Maung Bo は、2016 年 5 月に、英国議会からその業績を称えられた。ミャンマーの報道機関に広く報じられたその演説の中で、彼はヘイトスピーチへの対策、住む場所を失ったコミュニティへの人道援助へのアクセスの回復と許可、ロヒンギャムスリムへの市民権発行の対処、ラカイン州（Rakhine State）の危機的状況への国際的専門家による信頼できる独立調査の確立をミャンマーの新政府に促すよう国際社会に訴えた。彼はまた、宗教的多様性を享受し、全ての人の基本的人権を保護する真に民主的な社会の重要性を重視した。

2016 年 6 月、NGO 組織ラングーン遺産トラスト（Rangoon Heritage Trust）は、国の唯一のシナゴグを歴史的に重要な遺跡および遺産と認めた。同様に認められたその都市の建物は他に 11 件のみである。

第 4 節. 米国政府の方針

国務長官（Secretary of State）、大使、米国国際開発庁（USAID：U.S. Agency for International Development）長官（Administrator）、国家安全保障担当補佐官（Deputy National Security Advisor）、国務副長官（Deputy Secretary of State）、国務長官特別顧問（Counselor of the State Department）、東アジア・太平洋地域担当国務次官補（Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs）、民主主義・人権・労働担当国務次官補、および紛争・安定化活動担当国務次官補（Assistant Secretary of State for Conflict and Stability Operations）などの米国高官は、信教の自由、ラ

カイン州 (Rakhine State) のロヒンギャの窮状、進行中の軍事衝突の中でカチン州 (Kachin State) およびシャン州 (Shan State) 北部の宗教的少数派コミュニティが直面する困難、およびソーシャルメディア上のヘイトスピーチについての米国の継続的な懸念を一貫して提起した。彼らおよびその他の政府関係者は一貫して、長年にわたるラカイン州 (Rakhine State) の問題の根本原因およびロヒンギャムスリムに市民権が与えられていないことに対して、市民権の回復および提供への自発的且つ透明性のある道筋、そしてムスリムが多数派を占める地域に対する人道的支援へのアクセスの回復などの長期的恒久的解決策を講じるよう要求した。大使館職員も政府および宗教の垣根を超えた活動を行う指導者たちに働きかけ、カチン州 (Kachin State) およびバゴー管区 (Bago Division) におけるような宗教に動機づけられた暴力行為を緩和するために一層努力するよう促した。

全レベルの大使館職員が、当時のテイン・セイン (Thein Sein) 大統領、ヘンリー・バン・ティオ (Henry Van Thio) 第二副大統領、スー・チー (Suu Kyi) 国家顧問、外務大臣、内務大臣、大統領府大臣、宗教副大臣、議会下院議長、国会銀、市民社会のメンバー、学者、および他の政府の代表などの高級官僚との会合で、過去の民族宗教に基づく暴力行為および反ムスリム的な発言などのヘイトスピーチによる長く尾を引く影響に対処し、信教の自由と宗教的寛容を促進する重要性について話し合った。

大使館職員は民族少数派がいる州に赴き、州および地方政府職員、NGO、およびコミュニティを拠点とする組織や宗教コミュニティのメンバーたちと、信教の自由および宗教的寛容について話し合った。大使は、ラカイン州 (Rakhine State)、カチン州 (Kachin State)、2012 年以降の民族宗教に基づく暴力行為の影響を受けた地域、他にも民族宗教的紛争に苦しんだ地域およびその危険性があると認められた地域を訪問した。大使館に拠点を置く紛争アドバイザーは、6 か月をかけて 9 つの州と管区を周り、宗教間紛争の根本原因と効果的な予防メカニズムを分析した。大使と大使館職員はこの分析を、様々な宗教指導者との公的および正式な関与の指針として用い、宗教的寛容を促した。状況を評価するために大使が複数回にわたりラカイン州 (Rakhine State) を訪れたことは、州の全てのコミュニティの権利を支持し、政府にこれに取り組ませようとする大使館の努力および戦略を知らしめるのに役立った。

大使館は、社会の全セクターとの交流の中で、そして広く閲覧されるフェイスブックのページ上で、信教の自由、宗教的寛容、および団結の尊重を訴え続けた。大使館の代表は、注目を集める行事で、コミュニティ間の対立およびヘイトスピーチを非難し、信教の自由を支持する発言をした。大使が主催し、フェイスブックに公開された宗教の垣根を超えた朝食会は、様々な宗教的背景を持つ代表者たちが集まることの価値を際立たせた。大使を含む大使館の代表は、民族少数派の宗教指導者を含む仏教、キリスト教、ヒンズー教、お

およびムスリムの指導者、神学の教員陣、その他の宗教関連組織（マバタ (MaBaTha) を含む）、および NGO と何度も会い、信教の自由、および宗教的多様性と寛容を促した。大使は 7 月 15 日に朝食会を催し、市民社会指導者や様々な信仰コミュニティを一堂に集め、信教の自由およびイド・アル＝フィトル (Eid al-Fitr) 祭におけるコミュニティ間の関係に関する問題について話し合った。また、大使館は、米国で、宗教的共存、寛容、アイデンティティの共有について、フェイスブックの読者たちと複数の投稿をシェアした。

大使館は、宗教に基づく緊張および反ムスリム差別についての懸念を強調する声明を定期的に発表し、宗教的多様性、団結、寛容の尊重を訴えた。4 月 20 日、大使館はラカイン州 (Rakhine State) に関する声明を発表し、全てのコミュニティを守るという新政府の約束を歓迎した。10 月 9 日の暴力事件を受け、大使館は、政府が表明したラカイン (Rakhine) の対立の根本的な原因を解決する努力を支持する声明を出した。ラングーン (Rangoon) とマンドレー (Mandalay) にそれぞれある米国大使館施設は、若者および市民社会のために宗教的寛容に関する多くの討論会を催した。米国政府が後援する政治的関与および市民的社会参画に関するプログラムは、市民社会の代表者たちに多元的共存に関するコースをいくつか開設し、2016 年 6 月には、多くの若者が参加する異教徒間擁護に関するフォーラムを開催した。前年と同じく、大使館は、信教の自由および宗教的寛容を推進するプログラムの開発に取り組む信仰に基づく組織および市民社会組織と手を結び、支援した。

1999 年以降、ミャンマーは、信教の自由の特に重大な違反に関与したあるいはこれを容認したとして、1998 年国際宗教自由法 (International Religious Freedom Act) に基づき CPC に指定されている。2016 年 10 月 31 日、国務長官 (Secretary of State) はミャンマーを CPC に再指定し、指定に伴う以下の制裁を確認した：この法律の第 402(c) (5) 節に従う 22 CFR 126.1(a) に言及される現在進行中の武器禁輸。